平成22年度一般会計予算に対する

各会派の総括意見

平成22年度一般会計予算に対する各会派の意見表明が3月31日に本会議場で行われましたので、その意見の内容（要旨）を紹介します。
右表は予算案に対する会派の態度表明です。

○…賛成、×…反対

	民主市民ネットワーク	自民クラブ	公明党	日本共産党	無会派
原　案	○	○	○	×	○

民主市民ネットワーク　賛成

長期的な日野市のあり方を見据え、さらなる行財政改革に邁進を

景気全体の改善の兆しが見えてきたものの、依然として続く雇用の悪化は深刻です。特に高校・大学卒業の方々にとっては最悪の就職氷河期となり、就業意欲さえ持てない状況が続いています。

このような中、新年度も厳しい財政下での市政運営が迫られています。今年度は、第5次基本構想・基本計画及び第4次行財政改革の策定に着手します。そこで、長期的な日野市のあり方を見据え、さらなる改革に邁進していただきたいと思います。

新年度の歳入は、特に個人・法人市民税の落ち込みが激しく、前年度に比べて11億6千万円、8・2％のマイナスとなっています。それらの財源不足は基金からの繰入金により賄われています。これは市が、この数年間、行財政改革などを通して財源を確保し、財政調整基金を積み立てて来たことによる成果があらわれたものであり、このことは大きく評価すべきものであると思います。

歳出予算中、民生費において、自殺対策推進事業経費が計上されました。日野市でも自殺既遂者と未遂者を合わせると年間400人程度と想定されます。市がこの問題に取り組み始めたことを高く評価します。

総括的な意見として、次のことを挙げます。市民が市政に参加・参画する場合、交通費を自費で負担している方が見受けられます。来庁時の交通費等を支給することにより、多くの市民参加が期待できますので、このことについての検討をお願いします。

以上これらのことを踏まえ、平成22年度日野市一般会計予算に対する賛成の意見といたします。

自民クラブ　賛成

行政サービスを低下させず、将来負担増を回避した予算編成を評価

新年度予算案は、持続可能な財政運営のために市債の借り入れを抑制した上、市税減収への対応策を講じたものです。

それは、右肩上がりの時代の終えんに加え、大幅な税収増がすぐに見込めない中にあって、極めて堅実な予算組みがなされているものと言えます。また、行政サービスを低下させずに市民生活を守りつつ、将来の世代が背負うことになる負担を増加させることを回避した予算であると認識しています。

まず、健康・福祉の充実については、発達支援センターの開設準備や市民の森ふれあいホールの建設事業を中心に編成されています。ふれあいホールについては、積年の市政課題であった施設であり、その建設がいよいよ端緒についたことを大いに評価いたします。

次に、子どもと子育て世代が輝くまちづくりについて、待機児解消のための民間保育園支援や、子ども手当にかかる予算を中心に編成されたことは、時期をとらえたものであり、評価できます。

さらに、地域の魅力を生かした活気あるまちづくりについては、農業・商工業の振興や日野駅周辺のまちづくりを中心に予算が組まれています。世界的不況の中にあって、商工金融対策経費など、我が市の経済面を担っておられる事業者に対する支援の更なる充実に力を注いでいただきたいと思います。

以上、我が市が推し進めてきた参画と協働のまちづくりを、今後とも力強く推進していただきたいと思います。公民協働による市政運営と身の丈にあった予算編成で、市民とともにフル回転で展開していただくことをお願い申し上げます。

公明党　賛成

喫緊の重要課題に手だてを講じる積極的な姿勢を評価

平成20年半ばからの経済危機による景気の落ち込みは、ここに来て改善の兆しがみえてきたものの、青年層を中心に依然として高い失業率が続いています。

こうした厳しい財政状況の中、「公民協働」～まちの将来を見据えて～をメーンテーマとして、第5次日野市基本構想・基本計画及び第4次日野市行財政改革大綱の策定が進められています。そして市民・行政コラボレーション事業や、国の緊急対策予算を活用した雇用創出に向けた取り組み、市立病院の改革、待機児童対策、高齢者対策など、喫緊の重要課題に手だてを講じる積極的な姿勢が見られ、評価できる予算となっています。

本予算案に賛成する主な理由として、第一に、安全・安心なまちづくりの推進をあげます。第二に、健康福祉の施策をあげます。待機児童対策として、平成14年度から22年度の9年間で定員枠を991人も拡充してきました。増加率142％は多摩26市中のトップクラスです。子育てしやすいまち日本一を目指す積極的な姿勢を高く評価します。第三に、教育費において、学校耐震化率100％を目指す取り組みを評価します。第四に、環境に配慮した衛生費関連の予算組みがあげられます。

今後、少子高齢化が加速度的に進み、歳入の増加が安易に見込めない状況が想定されます。そこで、市民が一市民の枠を超え、しっかり権利を行使すると共に、義務も果たしていただく公民として、計画・決定・実行に参画できる体制を、引き続き作っていただくよう要望します。また、私たちが提案している公会計制度導入を引き続き要望し、公明党の意見とさせていただきます。

日本共産党　反対

市民の森ふれあいホール建設経費を削減し、福祉・くらしに

今日の経済危機と不況のもと、市民の生活は耐えがたいものになっています。中小企業の廃業や倒産が相次ぎ、失業者や生活困窮者が急増しています。また、社会保障の切り捨て政策の傷跡は深く、保育所の入所申し込み増加に施設整備が追いつかず、待機児が増加しています。さらに、高齢者の介護や医療の負担が増え、必要なサービスが受けられない状況が広がっています。

一方、市の税収は2年間で28億円も落ち込み、2010年度の市税収の見込み額273億円余は、第1次財政非常事態宣言を行った1999年度と比べても、絶対額で下回っています。

こうした事態を受けての2010年度予算は、緊急を要する子育てや教育、介護や福祉を最優先にした編成を行うべきでありました。しかし、市長の提案した予算案は、財政状況の悪化を理由に「休止」を宣言していた市民の森ふれあいホールの建設を最優先するものでした。馬場市長は一昨年の12月、ふれあいホールの休止を宣言した際、その理由として「経済危機に伴う財政悪化のもと、本事業を進めれば、福祉や教育に手をかけざるを得なくなる」と言われたはずです。

そこで、日本共産党日野市議団は、市民の森ふれあいホール建設予算の削減、保育園の待機児解消の緊急対策などを求める予算の組み替え動議を委員会で提案しました。

私ども日本共産党は、国政・市政において、国民・市民の皆さんとともに新しい政治のあり方を探求して奮闘してまいりたいと考えています。この決意を述べて、2010年度日野市一般会計予算に対する反対意見とさせていただきます。

議会選出の委員と一部事務組合議会議員

今定例会において、次のとおり委員、組合議会議員が選出されました。

■日野市監査委員
　菅原　直志

■日野市農業委員会委員
　奥野　倫子
　梅田　俊幸

■東京都十一市競輪事業組合議会議員
　秋山　薫
　江口　和雄

■東京都四市競艇事業組合議会議員
　秋山　薫
　江口　和雄

■東京たま広域資源循環組合議会議員
　古賀　壮志

■南多摩斎場組合議会議員
　大高　哲史
　馬場　賢司

◀クリーンセンター汚泥再生施設全景

◀右施設内生物・薬液洗浄塔

（平成22年3月竣工）